

2024年度 高齢社会助成の選考について(講評)

高齢社会助成選考委員長 白澤政和

日本の社会福祉は第2の大転換期を迎えています。第1の社会福祉の転換期は、1980年代の施設中心から在宅中心への転換期で、フォーマル・インフォーマルなサービスを充実させて在宅生活を支援する社会福祉への転換でした。

現在の第2の転換期は、社会福祉だけでなく、医療や教育、さらには農漁業や文化までを包括的に対応する、従来の縦割りを超えて全ての住民やその世帯に対するコミュニティを基礎にした包括的支援体制の構築、地域共生社会の実現です。

これらに対する活動・研究に対して行っています。

1. 「地域福祉チャレンジ活動助成」

「人生100年時代の社会システム、持続可能な地域づくり」に向けて、地域包括ケアシステムに活かしていける、そして包括的支援体制が展開できる先駆的で汎用性の高いチャレンジ性のある5つのテーマに該当する活動を対象としています。

テーマ	応募団体数
1. 専門職と各施設、地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくり	14
2. 認知症の人、家族、住民がともに関わり合い安心、安全に暮らせる地域づくり	4
3. 人生の看取りまで含む生活支援につながる実践を通じての地域づくり	1
4. 複合的な生活課題を有する高齢者に対する実践を通じての地域づくり	6
5. 高齢者を中心とした多世代交流型の活動、就労支援や社会参加づくり	14
合計	39団体

(応募状況)

今年度の応募団体数は39団体でした。テーマ別では「高齢者を中心とした多世代交流型の活動、就労支援や社会参加づくり」と「専門職と各施設、地域住民の協働によるインフォーマルなサービスづくり」が最も多く、この2つのテーマで約7割を占めました。今回も引き続き、従来の縦割りを超えて「地域共生社会」実現へのチャレンジが多くみられた一方で、『研究領域のもの』や『地域との協働性や地域住民とのつながりが十分みられないもの』など当助成の趣旨とは合わない申請が一部見受けられました。

全申請について、実行性や発展・波及性等、様々な角度から選考した結果、今年度は3団体を採択しました。昨年度採択した4団体の継続助成とあわせ、助成金額は7団体で1120万円となります。

今回採択した団体の活動概要は「2024年度地域福祉チャレンジ活動新規助成活動概要」にてご確認ください。住民主体で公民館を要配慮者支援拠点とした災害時でも福祉が機能する体制づくりや、終活支援ガイドブック作成とそれを通じたネットワークづくりなど、チャレンジ性の高いものとなっています。

2025年も、引き続きチャレンジ性のある活動への積極的な応募を期待しています。

2. 「実践的課題研究助成」「若手実践的課題研究助成」

「実践的課題」「若手実践的課題」については、今年度は次の4つのテーマに該当する研究を対象としました。

テーマ	実践的課題 応募件数	若手実践的課題 応募件数
第1分野：いつまでも地域で高齢者が安心した生活が送れるまちづくり	24	9
第2分野：人生100年時代の「高齢者の生きがい・自己実現・就業支援」	5	6
第3分野：認知症の人が地域で安心した生活ができるまちづくり	7	4
第4分野：孤独・孤立の解消に向けて人々のつながりを深めるまちづくり	8	6
合計	44件	25件

(応募状況)

今年度の応募件数は、実践的課題（2年助成）が44件、若手実践的課題（1年助成）が25件で、研究分野全体では69件となりました。分野別では、実践では第1分野が各24件と対前年倍増近くなり、他分野を一段突きぬけた結果となりました。若手では第1分野が対前年ほぼ横ばい、第2分野から第4分野はそれぞれ増加しました。

本財団は、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースにして、実践に役立つ成果をあげるための研究に対し、助成を行っています。今回の申請の中に、『研究課題が不明確なもの』『研究の枠組み、研究方法、スケジュールが具体性に乏しいもの』『助成金使途が研究に直結しないもの』が一部見受けられたことは残念です。

全申請について、研究の意義、研究デザインの妥当性、計画性、社会への貢献性、波及性等、様々な角度から選考した結果、実践的課題（2年助成）については、3件を採択しました。昨年度採択の2件の継続助成とあわせ、助成金額は5件866万円となります。また若手実践的課題（1年助成）については、6件514万円を採択しました。

今回採択した研究概要は、「2024年度実践的研究新規助成研究概要」をご確認ください。家族介護者でのなかでもヤング(若者)ケアラーに有効な支援、プログラムを提案し、その把握、支援に重要となるポイントを示す研究や、農福防を掛け合わせ、福祉防災の発展からインクルーシブ防災を通じた地域レジリエンス強化のモデル提示を行う研究など、地域共生社会の実現に向けた課題解決に資する研究となっています。

2025年度も、地域共生社会の実現に向け、その課題を的確にとらえた内容の研究、特に認知症関係や若手研究者からの積極的な応募も期待しています。

3. 活動・研究成果の発表

助成終了後にはシンポジウム、ワークショップ等の場で活動・研究成果の発表を行います。例年11月下旬～12月上旬頃に開催しています。

尚、今年度の発表は12月6日(金)、7日(土)にハイブリッド形式(会場来場+オンライン参加)にて実施いたします。(会場は大阪・淀屋橋)

以上